

漁獲情報収集管理事業

加藤美奈子・岸本和雄*・金城多香子*・大城めぐみ*・中村多加乃*

1. 目的

本県周辺漁業資源の適切な管理を行うため、基礎となる漁獲統計データの収集・管理した。また、効率的な情報収集及び利用システムの開発を行う。

本事業を実施するにあたり、毎月のセリ情報を提供していただいている関係各漁協に対し、厚くお礼申し上げます。

2. 材料および方法

販売業務（セリ帳集計）にコンピューターを導入している漁業協同組合では、販売データを毎日入力している。これを月末に整理したものを提供して頂いた。また、コンピューターを導入していない漁協については、セリ帳のデータをMS-ACCESS2000を利用して入力した（沖縄県水産試験場漁獲統計）。作業のおおよその流れを図1に示した。

3. 結果及び考察

22漁協・1支所及び漁連市場の情報を収集・整理・保管した。データはMS-ACCESS2000でデータベース化した。今年度は、いくつかの漁協がオフィスコンピュータ（オフコン）からパソコンに切り替えたため、これに対処した。2001年3月現在、オフコンとパソコンを使用する漁協は次の通りである。

オフコン：県漁連、金武

パソコン：国頭、恩納、読谷、知念、与那国、名護、浦添宜野湾、那覇市沿岸、那覇地区、糸満、港川、沖縄市、勝連、与那城、石川、与那原西原、久米島、伊良部、平良市、八重山

セリ帳：佐敷中城中城支所

漁獲データの整理状況を表1に示した。

現在、漁獲統計は各漁協別のテーブルで構成される「8998.mdb」・「99.mdb」・「2000.mdb」の3つのデータベースがあり、県漁連市場のデータは、「県漁連8999.mdb」、「漁連2000.mdb」の2つのデー

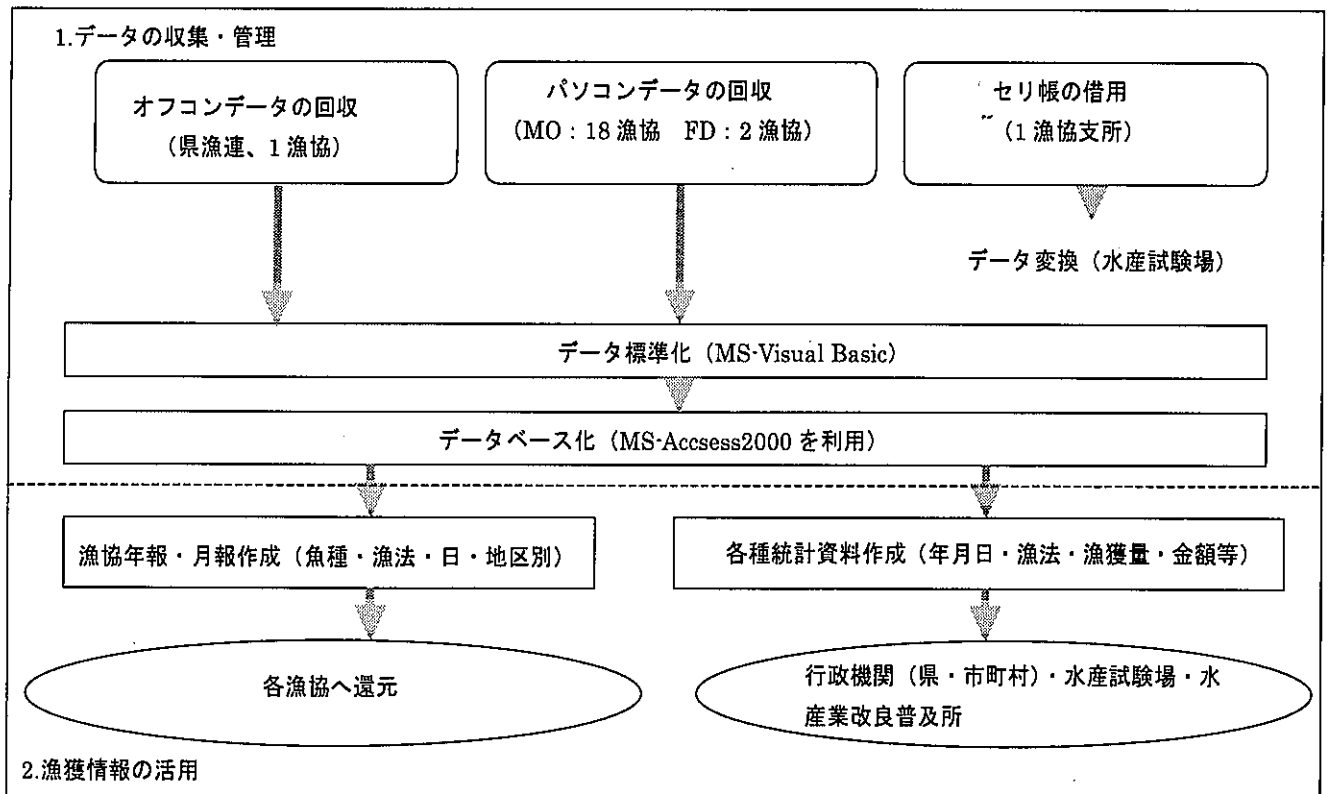


図1：沖縄県水産試験場漁獲統計 情報収集・管理・利用状況に関するフローチャート

*非常勤職員

表1：データベース整理状況

漁協名	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	備 考
浦添					○	○	○	○	○	○	○	○	
沖縄市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
恩納	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1989年1, 6, 7月, 1990年7, 8月 欠
金武	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
与那城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
港川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
勝連	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
中城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
那覇沿岸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1998年1月, 1992年 欠
那覇地区			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1991年は10月以降.
与那原	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国頭	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
石川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
読谷	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1992年2月 欠
糸満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
知念	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
名護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1993年11月, 1997年 欠
平良		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1990年のデータは以降
久米島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1989年に月日が不明のデータ
伊良部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
八重山										○	○	○	
与那国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
県漁連	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

データベースがある。水産試験場内LANにより、各研究員は必要に応じて、統計データを利用できる。

データの一部には欠損がある。主なものは、県漁連市場の1990年8月4日～15日のデータ、恩納村漁協の1989年1・6・7月、1990年7・8月、那覇市沿岸漁協の1992年9月・1998年1月、読谷漁協の1992年2月、名護漁協の1993年11月・1997年9月である。久米島漁協の一部には年月日不明のデータが存在する。那覇地区漁協1997年10月と与那国町漁協1999年のデータの一部、金武漁協1999年2月分の欠損データは、セリ帳を借用し再入力した。これ以外の欠損データは、セリ帳が既に失われており、再入力には困難である。

近年、情報公開に対する要望が高まってきている。今後処理データに関しては、積極的に公開していく方針である。しかし、このデータベースの利用は情報を提供した漁協、沖縄県、行政・研究機関に限られる。県機関が利用する場合も主な目的は試験研究に制限する等、情報提供していただいた漁協に不利益が生じないよう細心の注意を払っている*。また、同一ファイル内においても漁協ごとにテーブルが分かれているため、集計作業が繁雑になっている。今後、より利用しやすいものにするため、システムの改善を図っていく必要がある。

*伊良部漁協は、1995年4月からデータ形式変更のため、95年以前と以降でデータテーブルが分かれている。

*県以外の機関等が漁獲統計データベースを利用する場合、関係する漁協の承認の上で、提供することもある。